

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成15年11月 第1回訂正分)

## 株式会社 ルネサンス

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成15年11月12日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

### 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成15年10月27日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集2,000,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し1,638,000株(引受人の買取引受による売出し1,188,000株、オーバーアロットメントによる売出し450,000株)の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、平成15年11月11日開催の取締役会において決定し、また、同取締役会において第22期事業年度の間接会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表が承認されましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。

(ただし「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (3) その他」については\_\_\_\_\_を省略し、明朝体で表記しております。)

## 第一部 証券情報

### 第1 募集要項

#### 1. 新規発行株式

##### 欄外注記の訂正

(注) 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「第一部 証券情報 事業の概況等に関する特別記載事項 7. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注)1.の全文及び2.の番号削除

## 2. 募集の方法

平成15年11月20日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4. 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下、「本募集」という。)を行います。引受価額は平成15年11月11日開催の取締役会において決定された発行価額(765円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「1,564,000,000円」を「1,530,000,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「782,000,000円」を「766,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄：「1,564,000,000円」を「1,530,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「782,000,000円」を「766,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。  
2. 資本組入額の総額は、平成15年11月11日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。  
3. 仮条件(900円～950円)の平均価格(925円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,850,000,000円となります。  
4. 本募集並びに「第2 売出要項」の「1. 売出株式(引受人の買取引受による売出し)及び2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」以下総称して「本募集並びに本売出し」という。)にあたっては、需要状況を勘案し、本募集並びに本売出しとは別に450,000株を上限として、野村證券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーロットメントによる売出し」という。)を追加的に行う場合があります。

## 3. 募集の条件

### (2) ブックビルディング方式

欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)3.」を「765円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定(注)3.」を「383円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1. 仮条件は、900円以上950円以下の価格とします。  
当社は、スポーツクラブの運営を主たる業務にしております。  
仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。  
マネジメントが安定的で、他社と比較して利益率が高く、さらなるコスト削減余地がある。  
M&Aによる低コスト出店と会員年齢が分散していることで、効率的な施設運営を行っており、また中高年齢層をターゲットとした取組みに特色がある。  
今後は、これまでのような利益率が維持できるか、計画どおりの新規出店は可能か、付加価値をつけたサービスの進展を見極めたい。  
以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規公開株のマーケットにおける評価、並びに店頭登録日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は900円から950円の範囲が妥当であると判断いたしました。  
当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年11月20日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。  
需要の申込の受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、

機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
3. 引受価額が発行価額(765円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
4. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年11月12日に公告した発行価額(765円)及び平成15年11月20日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 新株式に対する配当起算日は、平成15年10月1日といたします。

(注)3.の全文削除

#### 4. 株式の引受け

欄内の記載の訂正

大和証券エスエムピーシー株式会社の「住所」の欄：「東京都中央区八重洲一丁目3番5号」を「東京都千代田区丸の内一丁目8番1号」に訂正。

欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「野村證券株式会社922,000株、三菱証券株式会社318,000株、大和証券エスエムピーシー株式会社255,000株、みずほ証券株式会社95,000株、UFJつばさ証券株式会社95,000株、日興シティグループ証券会社95,000株、SMBCフレンド証券株式会社63,000株、松井証券株式会社63,000株、イー・トレード証券株式会社63,000株、新光証券株式会社31,000株」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成15年11月20日)に元引受契約を締結する予定であります。
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、100,000株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。
3. 大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成15年11月1日付けで、本店所在地を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に変更いたしました。

(注)1.の全文削除

#### 5. 新規発行による手取金の使途

##### (1) 新規発行による手取金の額

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「1,729,600,000円」を「1,738,000,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「1,704,628,000円」を「1,713,028,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(900円～950円)の平均価格(925円)を基礎として算出した見込額であります。

##### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額1,713,028千円については、全額を今後の新規クラブ投資資金及び既存設備更新資金に充当する予定であります。

## 第2 売出要項

### 1. 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「1,092,960,000円」を「1,098,900,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「1,092,960,000円」を「1,098,900,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1. 売出価額の総額は、仮条件(900円～950円)の平均価格(925円)で算出した見込額であります。

### 3. 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「414,000,000円」を「416,250,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「414,000,000円」を「416,250,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3. 売出価額の総額は、仮条件(900円～950円)の平均価格(925円)で算出した見込額であります。

## 第二部 企業情報

### 第2 事業の状況

#### 2. 生産、受注及び販売の状況

##### (2) 店舗別売上高

(単位：千円)

店舗別	期別	第21期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		備考
		金額	前年同期比(%)	
新所沢クラブ		10,282		平成15年3月継承
藤クラブ		541,431	5.4	
吉川クラブ		121,892	+473.3	平成14年2月継承
浦和クラブ		595,582	8.5	
埼玉県合計		1,269,188	+2.0	
リバーシティ 21クラブ		481,665	+1.0	
両国クラブ		459,485	0.1	
千歳船橋クラブ		577,071	0.1	
三軒茶屋クラブ		395,992	3.5	
早稲田クラブ		304,726	1.9	
赤羽クラブ		433,223	3.0	
石神井公園クラブ		326,360		平成14年4月開設
練馬高野台クラブ		394,704	5.8	
光が丘クラブ		236,929	6.2	
北千住クラブ		681,617	+3.1	
小岩クラブ		350,730	0.9	
仙川クラブ		472,310	0.4	
東京都合計		5,114,817	+5.6	
合計		20,995,458	+12.8	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の表にはフランチャイズ店舗1店(東京都目黒区の目黒クラブ)の売上は含まれておりません。

## 第5 経理の状況

### 2. 財務諸表等

#### 注記事項

(関連当事者との取引)

第20期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	グラフィック、ポリマ関連、高分子機能材	直接 78.63%	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	6,585	長期預り保証金	3,400
								当社借入に対する借入金の保証予約	2,400,000		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、ディックキャピタル(株)よりの借入に対して、親会社より借入金の保証予約を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

#### 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	240,000	金銭の貸付及び運用			資金の借入	資金の借入	2,400,000	短期借入金	2,400,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	200,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	45,787	買掛金	3,757

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

当社は、ディックキャピタル(株)よりの借入に対して、親会社より借入金の保証予約を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

ディックキャピタル(株)の約定金利は、市場金利連動型で、TIBORを基準としております。

取引条件は、一般取引先の取引条件と同様に決定しております。

(3) その他

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成15年11月11日開催の取締役会において承認された第22期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方式に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査は未了であり、中間監査報告書は受領しておりません。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	第22期中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	641,605	
2. 売掛金	262,884	
3. たな卸資産	366,355	
4. その他	1,119,462	
流動資産合計	2,390,309	17.2
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	4,254,939	
(2) その他	1,422,581	
有形固定資産合計	5,677,521	40.9
2. 無形固定資産	808,043	5.8
3. 投資その他の資産		
(1) 敷金・保証金	3,868,169	
(2) その他	1,143,718	
投資その他の資産合計	5,011,887	36.1
固定資産合計	11,497,452	82.8
資産合計	13,887,762	100.0

(単位：千円)

科目	第22期中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1. 支払手形	263,297	
2. 買掛金	95,796	
3. 短期借入金	4,604,300	
4. 前受金	1,336,767	
5. 賞与引当金	318,321	
6. その他	1,681,022	
流動負債合計	8,299,504	59.8
固定負債		
1. 長期借入金	3,127,000	
2. 退職給付引当金	570,765	
3. 役員退職慰労引当金	124,335	
4. その他	208,485	
固定負債合計	4,030,586	29.0
負債合計	12,330,091	88.8
(資本の部)		
資本金	327,500	2.4
資本剰余金		
1. 資本準備金	12,500	
資本剰余金合計	12,500	0.1
利益剰余金		
1. 利益準備金	69,375	
2. 中間未処分利益	1,147,613	
利益剰余金合計	1,216,988	8.8
その他有価証券評価差額金	682	0.0
資本合計	1,557,671	11.2
負債資本合計	13,887,762	100.0



中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第22期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	金額		百分比
			%
売上高		11,446,875	100.0
売上原価		10,014,164	87.5
売上総利益		1,432,710	12.5
販売費及び一般管理費		559,792	4.9
営業利益		872,918	7.6
営業外収益 1		13,337	0.1
営業外費用 2		56,729	0.5
経常利益		829,526	7.2
特別利益		219	0.0
特別損失		15,165	0.1
税引前中間純利益		814,580	7.1
法人税、住民税 及び事業税	345,603		
法人税等調整額	12,456	358,059	3.1
中間純利益		456,520	4.0
前期繰越利益		691,092	
中間未処分利益		1,147,613	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第22期中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	
1. 税引前中間純利益	814,580
2. 減価償却費	519,260
3. 退職給付引当金の減少額	66,077
4. 固定資産除却損	12,354
5. 受取利息及び配当金	4,119
6. 支払利息	40,104
7. 売上債権の増加額	52,176
8. たな卸資産の増加額	30,123
9. 前払費用の増加額	107,520
10. 仕入債務の増加額	91,700
11. 未払金の減少額	12,506
12. 未払費用増加額	13,117
13. 前受金の増加額	19,232
14. 未払消費税等の減少額	3,419
15. その他	31,690
小計	1,202,716
16. 利息及び配当金の受取額	1,388
17. 利息の支払額	38,729
18. 法人税等の支払額	245,681
営業活動による キャッシュ・フロー	919,694
投資活動による キャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	417,504
2. 無形固定資産の取得による支出	60,307
3. 敷金・保証金の差入による支出	293,589
4. 敷金・保証金の回収による収入	32,830
5. その他	3,750
投資活動による キャッシュ・フロー	734,820
財務活動による キャッシュ・フロー	
1. 短期借入金純増加額	518,000
2. 長期借入れによる収入	500,000
3. 長期借入金の返済による支出	809,400
4. 配当金の支払額	65,500
財務活動による キャッシュ・フロー	143,100
現金及び現金同等物に 係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額	327,973
現金及び現金同等物の期首残高	313,632
現金及び現金同等物の 中間期末残高	641,605

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第22期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ          時価法</p> <p>(3) たな卸資産          商品          売価還元原価法          貯蔵品          個別原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          建物(建物附属設備を除く)          定額法          その他の有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は下記の通りであります。          建物..... 3～57年          構築物..... 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。          数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	第22期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 尚、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規定に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

第22期中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,022,208千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

### (中間損益計算書関係)

第22期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
1. 営業外収益の主要項目	
受取利息	4,119千円
2. 営業外費用の主要項目	
支払利息	40,104千円
業務提携費	15,680千円
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	401,758千円
無形固定資産	117,502千円

### (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第22期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	641,605千円
現金及び現金同等物	<u>641,605千円</u>

(リース取引関係)

第22期中間会計期間  
(自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額
	千円	千円	千円
車両運搬具	108,702	23,456	85,246
工具器具備品	1,020,434	603,071	417,362
ソフトウェア	7,654	1,530	6,123
合計	1,136,790	628,058	508,731

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	185,770千円
1年超	328,073
合計	513,844

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	115,637千円
減価償却費相当額	103,959
支払利息相当額	7,899

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年以内	862,596千円
1年超	5,149,769
合計	6,012,365

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	第22期中間会計期間 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	2,211	3,362	1,150
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	3,362	1,150

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	第22期中間会計期間 (平成15年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	50,002

(デリバティブ取引関係)

第22期中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

第22期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第22期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
1株当たり純資産額	118円90銭		
1株当たり中間純利益	34円84銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。			
当社は、平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。			
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。			
前中間会計期間	前事業年度		
1株当たり純資産額	56円38銭	1株当たり純資産額	89円00銭
1株当たり中間純利益金額	31円84銭	1株当たり当期純利益金額	64円43銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

	第22期中間会計期間
中間純利益(千円)	456,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	456,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,100

(注1) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。

(注2) 第22期中間会計期間における普通株式の期中平均株式数は、株式分割が当期首に行われたと仮定して算定しております。